FA&ロボット
ソリューションSIer
ダイドー

12

山岳トンネル掘削を自動化（鹿島）

09

上空気象観測にドローン

タイプエスは、任意の高度や緯度・経度で上空気象観測が可能なドローンを開発した。

10

経営改革プロ発足

東芝は1日、社内横断の「経営改革プロジェクトチーム」を発足する。

素材から未来をつくる。
アキレスがいれば本能寺の変は起きなかったかも。
Achilles アキレス株式会社

日刊工業新聞
THE NIKKAN KOGYO SHIMBUN
8月1日木曜日
2024年（令和6年）

アルファTKGに出資

ユアサ商事が独占販売権

製造DX支援

ユアサ商事はアルファTKG（東京都中央区、高木俊郎社長）に出資し、同社製品を国内外で独占販売する総代理店契約を締結する。アルファTKGは板金加工業のデジタル変革（DX）を支援するソフトウエアを中心に開発や販売を手がける。ユアサ商事はアルファTKGの製品やサービスを扱うことで提案力を強化し、顧客が抱える労働力不足や生産性向上といった課題の解決に貢献する。

ユアサ商事はアルファTKGの第三者割当増資を引き受け、同社の株式を取得する。出資額は非公表。

アルファTKGの従業員は90人。同じ図面を異なるメーカーの加工機で扱えるようにしたり、協働ロボットを使って簡単な教示で溶接工程を自動化したりするなど、板金加工で求められる作業をデジタル技術で効率化するソフトやサービスを提供している。

板状の加工対象物（ワーク）に切断・曲げ・溶接を行う板金加工では多品種少量生産が求められ、段取りなど人手による作業が増加する。一方、労働力不足で未経験者を採用する機会が増え、加工の効率化や自動化への需要が高まっている。

ユアサ商事は加工機や周辺の自動化装置を含め、板金加工システムを一体で提案する。出資で品ぞろえを拡充し提案力を高める。将来的に共同開発や人材の交流も検討する。

北海道にIOWN拠点

NTTコム 半導体集積地で実装

NTTコミュニケーションズ（NTTコム）はNTTの次世代光通信基盤「IOWN（アイオン）」を半導体産業に実装して北海道の地域創生を目指す事業コンセプト「北海道IOWNキャンパス」を始動する。まず最先端半導体工場の整備が進む千歳市に事業拠点を設けた。拠点を起点に最先端半導体の開発や製造工程で消費電力を大きく抑制できるIOWN関連技術の活用を目指す。

拠点はIOWNの肝となる光電融合デバイスの開発を手がけるNTTイノベーティブデバイス（横浜市神奈川区）と1日に開設する。同デバイスは、半導体ボード間やチップ間での信号処理を電気ではなく光で行うことで大幅な高速化や省電力化を図る。

IOWN技術を用いたIT基盤を活用して最先端半導体関連の大容量データを安全に処理しつつ、消費電力を減らす。

また企業や学術機関の集積を目指し、IOWNによる次世代の街づくりに取り組む。

トヨタに是正命令

型式指定不正 新たに7車種

国土交通省は31日、自動車の量産に必要な「型式指定」の不正申請についてトヨタ自動車に道路運送車両法に基づく是正命令を出した。同日、トヨタの佐藤恒治社長に組織体制の改善を求める是正命令書を手渡した。同社への是正命令は初めて。今後、再発防止策の策定や実施状況の定期的な報告を求める。

（3面に関連記事）

佐藤社長は「正しい認証業務が取り組めるよう、基盤作りに全力で取り組む」と陳謝した。

国交省は立ち入り検査でトヨタから報告のあった7車種に加え、追加で7車種（現行生産車4車種、過去生産車3車種）の不正行為を認定した。またトヨタから報告があった7車種全てで基準適合しているとを確認、現行生産車3車種の出荷停止指示を解除した。

日銀、追加利上げ

2面に記事 最終面に「深層断面」

機械工業デザイン賞IDEA

経産大臣賞 アマダ・JUKI表彰

経産大臣賞を受賞したアマダの山梨社長（中央）と会う清原JUKI社長（右）

日刊工業新聞社は31日、「第54回機械工業デザイン賞IDEA」（経済産業省後援）の贈賞式を経団連会館（東京・大手町）で開いた。最優秀賞の経済産業大臣賞に輝いたアマダの「サーボベンディングマシン EGB—1303ATCe」、JUKIの「高速フレキシブルマウンタ LX—8」など計17製品を表彰した。

（3面に「喜びの声」、9面に「機能美を求めて」）

来賓の古山貴規経済産業省商務・サービスグループ文化創造産業課デザイン政策室調査官は「時代を先駆ける先進的な製品として存在感を発揮し、人々と産業のインターフェースになると確信している」とたたえた。

専門審査委員代表の尾登誠一東京芸術大学名誉教授は「17製品の中でイノベーションを創出した事例が2割で、残り8割もインベンションにおける優位性を堅持しており、例年同様に活況を呈した年だった」と講評した。

受賞者を代表して、アマダの山梨貴昭社長が「製造業を下支えする根幹のモノづくりとして努力を続け、日本の発展の一翼を担えればと、単にCO2を減らせば良いというわけではなく、かかるコストを投資家に納得させる必要がある。どう説明するか。私は一つが大義だと考える。世界が抱える大きな課題の解決策だということだ。二つ目はCO2がコストとして課金されるようになること。国際海事機関（IMO）の議論では、全世界の海で課金されそうな流れだ。欧州では、欧州連合（EU）域内排出量取引制度（EU—ETS）が始まった。LNG燃料船などエコシップの価値が一層高くなり、削減の取り組みで海運会社を選ぶことになる。

将来に不可欠

ただそれだけでは足りないわけで、LNG燃料船はCO2排出をゼロにできず、長期的にはゼロエミッション燃料が必要だ。日本郵船はアンモニア燃料船に力を注ぐ。だが、普及には長期的に取り組む姿勢が必要だ。LNGは輸送手段や基地などがすでにあった。一方、アンモニアは船舶燃料への利用にはインフラが乏しく、整備には時間がかかる。それでも将来的には実現が不可欠と確信している。

社内も動かす

真剣度を見せないと社内も動かない。CO2削減で分かりやすいのは船舶の燃料転換で、液化天然ガス（LNG）燃料船はその最たるものだ。25年に就航する「飛鳥Ⅲ（アスカスリー）」は日本のクルーズ船で初めてLNG対応エンジンを搭載。環境に配慮する「エコシップ」を掲げる。コスト高という意見があったがCO2を大量に吐き出しながら航行できる状況ではない。

事業として考えると、単にCO2を減らせば良いというわけではなく、かかるコストを投資家に納得させる必要がある。どう説明するか。私は一つが大義だと考える。世界が抱える大きな課題の解決策だということだ。二つ目はCO2がコストとして課金されるようになること。国際海事機関（IMO）の議論では、全世界の海で課金されそうな流れだ。欧州では、欧州連合（EU）域内排出量取引制度（EU—ETS）が始まった。LNG燃料船などエコシップの価値が一層高くなり、削減の取り組みで

広告

世界で年間に排出される二酸化炭素（CO2）は約400億㌧。そのうち運輸セクターは70億㌧から80億㌧で大部分はトラックだ。船舶は相対的には少ない。だが、運輸に携わる立場として脱炭素に非常に大きな責任を負っている。

「ESG」重要

日本郵船グループは2022年に約1400万㌧のCO2を排出している。運良く、我々は早めに排出量削減の必要性に気付いた。2019年ごろ『資本主義の中心で、資本主義を変える』の著者、清水大吾氏にESG（環境・社会・企業統治）投資について講演してもらい、その後の対話や、他社の社長との会話でESGの重要性に「すぐに動くべきだ」と決断した。それから1年ほどかけ、グループのESGストーリーをまとめ、中期経営計画にも盛り込んだ。ストーリーには環境だけではなく人権やダイバーシティー（多様性）などさまざまな課題を含む。ESGを経営の真ん中に置き、改革を進めているところだ。

E（環境）をどうするか。日本郵船では真剣度を社内外に示すため、21年にESG経営推進グループをつくり、2年後にESG戦略本部に昇格、その中に脱炭素専門のグループを設けた。

日本郵船会長 長沢 仁志

㊥ CO2削減と海運

環境配慮「大義」掲げ挑む

エアコンプレッサーの 買わない選択肢
A&Cサービス 検索
A&CSERVICE
月額・定額課金型サービス
楽サブ RAKU-SUB

産業春秋

日銀は31日、政策金利の引き上げと国債買い入れ減額を決めた。ここでは後者の国債に注目したい。日銀の買い入れ額が減れば、誰かが減った分を購入しなければ国債を消化できない。国内外を問わず、幅広い投資家に国債保有を促す必要がある▼日銀の国債保有残高（国庫短期証券を除く）は2023年末で581兆円に達し、保有率は約54%になる。銀行と生命保険会社はそれぞれ約13%、海外投資家も13・5%に過ぎず、個人投資家はわずか1・1%にとどまる▼財務省は、国債の償還までの年限を短くし、投資家が購入しやすいよう対策を検討するという。だが、それだけで日本国債の魅力は高まらない。財務省は7月発行の10年物国債の表面利率を1・1%としたが、米国の10年物は4%超。年限を短期化しても金利差は明白だ▼邦銀が引き受けられる国債の額にも限界がある。日銀が保有する国債581兆円の3割程度との試算もある。海外投資家が購入しても、日銀のように保有し続けてくれるとは限らない▼日銀の金融引き締めが、政府に財政健全化を促しているように映る。歳出改革を進め、国債の発行を控えよ、とのメッセージだ。政権は耳を傾けるだろうか。

2024年8月1日

機械潤滑
お困りごと ないですか？
お客様問合せ・集中潤滑（オイル・グリス）製品システム相談センター
LUBE リューベ株式会社
tel：029-877-5506 fax：029-865-3176
mail：tth@lube.co.jp
HORIKOSHI 株式会社ホリコシ
tel：059-279-6262 fax：059-279-6230
mail：order@horikoshi-lube.co.jp

●災害時のID発行

大規模自然災害で印刷所からの新聞輸送に支障が生じた際は、月ぎめご購読者に限り電子版が一時的にご覧になれます。ウェブサイトhttps://www.nikkan.co.jpからお入り下さい。 日刊工業新聞社

おことわり

「グローバルサウスに挑む」は休みました。

TODAY

28 深層断面

政策金利0.25%に上げ

日銀は31日、金融政策決定会合を開き、無担保コールレート（翌日物）の誘導目標を0—0.1%程度から0.25%程度に引き上げた。金利上昇に伴い企業の借り入れの利息負担が増えるほか、円高に振れることで企業業績にも影響が出る。

07 SDVの横断組織発足 PwCコンサルティング
08 簡易式液面レベル計投入 日本精器、新事業の柱に
12 荷待ち時間 本格調査 三菱ケミ、1時間以内目指す
25 昭和女子大が理工系学部 26年度開設、定員110人
26 太陽光パネル設置負荷低減 カナメが多雪地域向け金具
インタビュー
11 NTTコミュニケーションズ 社長・小島克重氏
26 八戸工業高等専門学校 校長・土屋範芳氏
新連載
09 「機能美を求めて」 ～第54回機械工業デザイン賞IDEA
決算まとめ 7.トヨタグループ 8.建機
【広告特集】 電気使用安全月間 5面

新聞プラスアプリ会員用クーポン
新聞を月ぎめ購読している読者の方は、クーポンコードを月に1度入力するだけで、1カ月間、無料でリーダーアプリを利用できます。詳細は下のQRコードからご覧ください。
日刊工業新聞社
クーポンコード K7zNQi
www.nikkan.co.jp